

首相「必要経費のみ払う」

首相は「金額はあくまで上限で実際に要した費用以外が支払われることはない」と主張し、過去の「ふっこう割」などを

給付金などの委託

8日、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ2020年度第2次補正予算案の審議が国会で始まった。立憲民主など野党は中小企業向け給付金や旅行などの補助事業の民間委託を巡り、委託費や資金の流れを追及した。10兆円の予備費の使途とあわせ、明示を求める。8日の衆院本会議は、大幅に減収になった中小企業に最大200万円を配る「持続化給付金」の委託費が論点になった。経済産業省は給付金申請の審査や送金などの業務委託先として、一般社団法人「サービステサイオン推進協議会」と769億円で契約した。事業の大部分は749億円で電通に再委託された。

野党共同会派の大西健介氏は差額の20億円を巡り「中抜きしておりトンネル法人の疑いがある」と指摘した。委託先を決める入札も「不透明だ」と訴えた。



衆院本会議で答弁する安倍首相(8日)

安倍首相は「委託費は事業終了後に精算し、真に必要な経費のみ支払う。可能な限り事業者への給付に充てる」と述べた。「多岐にわたる業務をスピード感をもってこなしていく必要がある」とも話し、ノウ

2次補正審議入り 野党、入札「不透明」

専門家の見方

ハウを持つ企業への再委託として理解を求めた。政府は20億円の大半は給付金の振込手数料だと説明している。

野党は旅行や外食などの割引券やクーポンを配る「G.O. トキャンペ」も委託費が高額と批判した。経産省は委託費上限を総事業費約1兆7千億円の18%となる3095億円としていた。兆円程度——と示した。

野党は旅行や外食などの割引券やクーポンを配る「G.O. トキャンペ」も委託費が高額と批判した。経産省は委託費上限を総事業費約1兆7千億円の18%となる3095億円としていた。兆円程度——と示した。

金額の妥当性説明を

公正な競争の担保必要

小黒一正法政大教授 持続化給付金の委託事業は一般競争入札だ。基本的なルールには従っていないが中身に見合った金額かは検証の余地がある。経済産業省は20億円の妥当性や再委託の合理性を説明する義務がある。今回は公募期間が短く2社しか応募がなかった。もう1社の入札金額を開示させるなど対応が必要ではないか。選定過程の妥当性が問われる。

楠茂樹上智大教授 一般競争入札は公正な競争が担保されなければならない。今回は価格や事業の質などを考慮する「総合評価」で委託先を決めた。何をどう評価したのか丁寧に説明する責任がある。委託した団体が事業全般のマネジメントを担わず、再委託先に事業を丸投げしていたのであれば、選定過程の妥当性が問われる。